

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月チェーンストア売上高 (2/23)	前年比▲1.7% (店舗調整後)	1月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、10ヵ月連続で前年比減少。部門別にみると、食料品は前年を上回ったものの、衣料品や住関連が不調だったことからマイナスが持続。
1月全国消費者物価指数 (2/27) 総合 生鮮食品を除く総合 2月東京都都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+2.4% 前年比+2.2% 前年比+2.3% 前年比+2.2%	1月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、20ヵ月連続で前年比上昇したものの、伸び率は6ヵ月連続で低下。エネルギー価格は、電気代などの上昇幅が拡大した一方、ガソリンや灯油の下落幅拡大により全体では下振れし、物価を下押し。 2月の東京都都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、22ヵ月連続で前年比上昇。ガソリンなどの下落幅は拡大したものの、都市ガス代、電気代の上昇幅が拡大。
1月家計調査 (速報、2/27) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比▲5.1%	1月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、10ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、保険医療や教育を除いたすべての項目で減少。とりわけパック旅行費や自動車などの耐久財の減少が大きく寄与。自動車購入については、前年同月に駆け込み需要が本格化したため、その反動により減少幅が拡大。
1月労働力調査 (速報、2/27) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値) 1月一般職業紹介状況 (2/27) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	3.6% 235万人 前月差+7万人 1.14倍 前月差±0.00ポイント 前月比+0.4%	1月の完全失業率(季節調整値)は、3ヵ月ぶりに前月比上昇。求職理由別にみると、「自発的な離職」が7万人増加したことが寄与。 1月の有効求人倍率は、前月と同水準。求職者数・求人数ともに小幅ながらプラスを維持。一方、新規求人数は医療・福祉や生活関連サービス業などを中心に増加したものの、建設業や運輸業・郵便業などでは減少となり、雇用の先行指標とされる新規求人倍率も前月と同水準に。
1月商業動態統計 (2/27) 小売業販売額 大型小売店販売額(既存店)	前年比▲2.0% 前年比±0.0%	1月の小売業販売額は、7ヵ月ぶりに前年比減少。原油価格の下落が販売額を押し下げた燃料や、前年同月に駆け込み需要が本格化した機械器具は、マイナス幅が拡大。もっとも食料品、織物・衣服・身の回り品はプラスを維持。 大型小売店販売額(既存店)は、前年同月から変わらず。業態別にみると、百貨店、スーパーともに食料品では増加となったものの、天候不順などの影響から衣料品が減少となるなど、その他の項目ではマイナスが持続。
1月鉱工業生産 (速報、2/27) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 2月見込み 3月見込み	前月比+4.0% 前月比+5.8% 前月比▲0.6% 前月比▲3.5% 前月比+0.2% 前月比▲3.2%	1月の鉱工業生産指数は、2ヵ月連続で前月比上昇。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業で大幅なプラスとなり、円安効果による半導体製造装置などが押し上げに寄与。同業種では、出荷においても2ケタの大幅増。加えて輸送機械などの伸びが拡大するなど、幅広い業種で底堅く推移。 製造工業生産予測調査によると、1月の大幅増の反動から、2月は小幅なプラス、3月にはマイナスに転じる見込み。

1 月住宅着工統計 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同（季節調整済年率換算値）	(2/27)	前年比▲13.0% 前年比▲18.7% 前年比▲10.3% 前年比▲11.2% 前年比▲9.7% 前年比▲13.1% 86.4 万戸	1 月の新設住宅着工戸数は、11 ヶ月連続で前年比減少。もっとも、消費増税に伴う駆け込みは前年同月に既にピークを過ぎたため、マイナス幅は3 ヶ月ぶりに縮小。利用関係別にみると、持家は同▲18.7%と大幅減が持続したほか、分譲住宅や貸家もマイナスが持続。 1 月の建築着工床面積（民間非住宅）は、3 ヶ月連続で前年比減少。使途別にみると、事務所が+75.7%と大幅増。工場も3 ヶ月ぶりの増加となる一方で、店舗、倉庫はマイナスに。
1 月建築着工床面積 民間非住宅		前年比▲10.2%	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、消費税率引き上げの影響が和らぐなか、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向が持続。もっとも、個人消費は依然勢いが弱い状況。外需でも、輸出において回復の動きがみられるなど、景気けん引力は徐々に持ち直すものの、力強さに欠ける状況。

(2) 当面の見通し

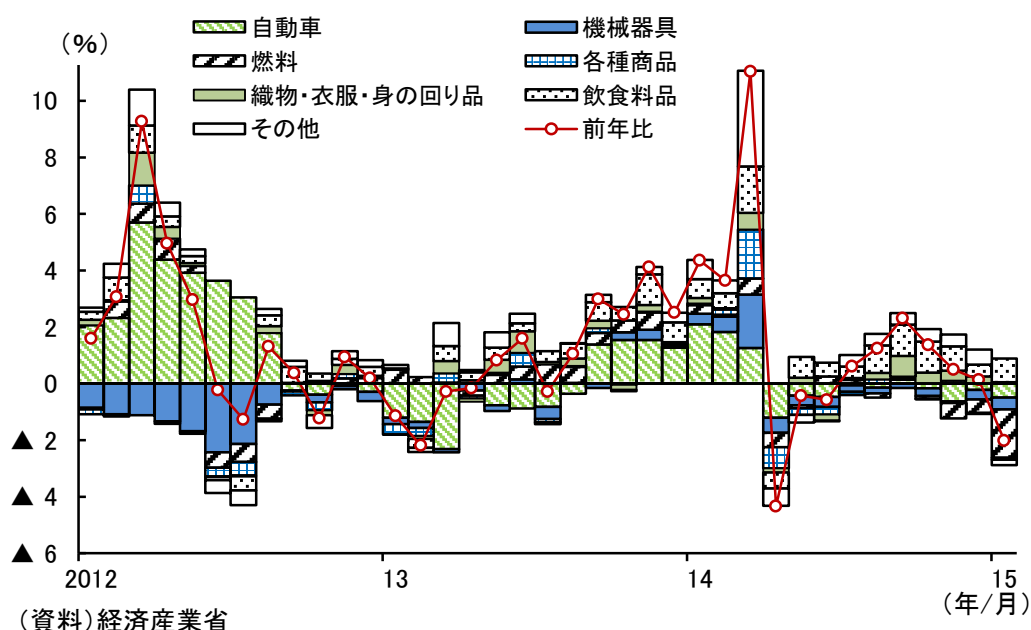
消費増税後の反動減が一巡しつつあるなか、①企業の前向きな投資スタンスの堅持、②所得雇用環境の改善傾向持続、③原油安に伴う企業や家計の購買力向上、などを背景に、景気の自律拡大メカニズムが徐々に強まるとともに、景気は緩やかに回復していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/2（月）	2014 年 10～12 月期 法人企業統計季報 2 月 新車販売台数	財務省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
3/3（火）	1 月 毎月勤労統計	厚生労働省
3/6（金）	1 月 景気動向指数（速報）	内閣府

<図表で見る経済指標>

(図表1)小売業販売額(前年比)



わが国の主要景気指標

2015/3/2

	2013年度	(%)					
		2014年		2014年			2015年
		7～9	10～12	10月	11月	12月	1月
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 1.9> (▲ 1.0)	< 1.7> (▲ 1.5)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.5> (▲ 3.7)	< 0.8> (0.1)	< 4.0> (▲ 2.6)
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 2.2> (▲ 1.6)	< 0.6> (▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 4.5)	< 1.0> (0.3)	< 5.8> (▲ 1.9)
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.4)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.1> (5.9)	<▲ 0.4> (3.8)	< 1.1> (6.5)	<▲ 0.7> (5.9)	<▲ 0.6> (5.7)
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.2)	< 4.9> (3.4)	< 0.7> (8.8)	< 0.8> (6.4)	< 4.2> (12.2)	<▲ 4.3> (7.6)	<▲ 3.5> (8.8)
稼働率指数(2010年=100)	100.0	98.1 <▲ 3.3>	100.7 < 2.7>	100.6 < 0.7>	99.8 <▲ 0.8>	101.8 < 2.0>	
第3次産業活動指数	(1.3)	< 0.4> (▲ 1.9)	< 0.6> (▲ 1.2)	<▲ 0.2> (▲ 0.9)	< 0.2> (▲ 1.8)	<▲ 0.3> (▲ 0.8)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	<▲ 0.1> (▲ 1.6)	< 0.8> (▲ 1.3)	< 0.1> (▲ 0.9)	< 0.0> (▲ 2.0)	<▲ 0.3> (▲ 0.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	< 5.6> (2.4)	< 0.4> (▲ 2.6)	<▲ 6.4> (▲ 4.9)	< 1.3> (▲ 14.6)	< 8.3> (11.4)	
建設工事受注(民間)	(14.2)	(▲ 26.4)	(8.9)	(▲ 2.2)	(32.0)	(4.6)	(43.6)
公共工事請負金額	(17.7)	(▲ 3.9)	(▲ 6.0)	(▲ 7.4)	(▲ 10.4)	(1.0)	(▲ 13.7)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(10.6)	(▲ 13.6)	(▲ 13.8)	(▲ 12.3)	(▲ 14.3)	(▲ 14.7)	(▲ 13.0)
消費支出 (全世帯、名目)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(▲ 0.7)	(0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)
(実質)	(0.8)	(▲ 5.4)	(▲ 3.4)	(▲ 4.0)	(▲ 2.5)	(▲ 3.4)	(▲ 5.1)
(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 1.8)	(0.4)	(▲ 0.1)	(1.7)	(▲ 0.2)	(▲ 1.6)
(実質)	(0.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.6)	(▲ 3.4)	(▲ 1.2)	(▲ 3.0)	(▲ 4.3)
百貨店売上高	(4.0)	(▲ 1.3)	(▲ 1.6)	(▲ 2.2)	(▲ 1.0)	(▲ 1.7)	(▲ 2.8)
チェーンストア売上高	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 1.7)
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 5.8)	(▲ 7.4)	(▲ 10.2)	(0.3)	(▲ 20.7)
完全失業率	3.89	3.61	3.49	3.55	3.48	3.44	3.56
有効求人倍率	0.97	1.10	1.12	1.10	1.12	1.14	1.14
現金給与総額 (5人以上)	(0.1)	(1.5)	(0.9)	(0.2)	(0.1)	(1.3)	
所定外労働時間 (人)	(4.4)	(2.2)	(0.5)	(1.8)	(0.0)	(0.0)	
常用雇用 (人)	(0.9)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	
企業倒産件数	10,536	2,436	2,222	800	736	686	721
前年差	▲1183	▲228	▲349	▲159	▲126	▲64	▲143
M2 (平残)	(3.9)	(3.0)	(3.4)	(3.2)	(3.6)	(3.6)	(3.4)
広義流動性 (平残)	(3.7)	(3.1)	(3.4)	(3.3)	(3.4)	(3.5)	(3.4)
経常収支 (兆円)	0.83	1.63	1.45	0.83	0.43	0.19	
前年差	▲3.39	0.28	2.88	0.99	1.30	0.87	
通関貿易収支 (兆円)	▲13.76	▲2.88	▲2.30	▲0.74	▲0.90	▲0.66	▲1.18
前年差	▲5.60	0.07	1.41	0.36	0.41	0.64	1.62
通関輸出 (兆円)	70.86	18.28	19.77	6.69	6.19	6.90	6.14
	(10.8)	(3.2)	(9.2)	(9.6)	(4.9)	(12.9)	(17.0)
輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.4)	(4.8)	(▲ 1.7)	(3.9)	(11.2)
輸出価格	(10.2)	(2.8)	(6.6)	(4.6)	(6.7)	(8.6)	(5.2)
通関輸入 (兆円)	84.61	21.16	22.07	7.43	7.08	7.56	7.32
	(17.4)	(2.4)	(1.2)	(3.1)	(▲ 1.6)	(1.9)	(▲ 9.0)
輸入数量	(2.3)	(▲ 0.6)	(▲ 3.5)	(▲ 1.7)	(▲ 7.0)	(▲ 1.8)	(▲ 6.3)
輸入価格	(14.6)	(3.1)	(4.8)	(4.9)	(5.8)	(3.8)	(▲ 2.9)
金融収支 (兆円)	▲2.35	2.76	2.26	1.21	0.51	0.55	
前年差	▲4.38	▲0.31	5.06	1.62	0.98	2.47	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	< 0.0> (3.5)	< 0.4> (3.6)	< 0.1> (3.6)	< 0.4> (3.6)	<▲ 0.1> (3.5)	<▲ 0.5> (3.4)

	2013年度	(%)					
		2013年		2014年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断D I 大企業・製造		12	16	17	12	13	12
非製造		14	20	24	19	13	16
中小企業・製造		▲9	1	4	1	▲1	1
非製造		▲1	4	8	2	0	▲1
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(0.8)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	
経常利益	(23.1)	(24.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	
売上高経常利益率	4.2	4.1	4.9	5.1	5.2	4.3	
実質GDP		< 0.4>	<▲ 0.4>	< 1.3>	<▲ 1.7>	<▲ 0.6>	< 0.6>
(2005年連鎖価格)	(2.1)	(2.2)	(2.3)	(2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 0.5)
名目GDP		< 0.3>	<▲ 0.1>	< 1.5>	< 0.2>	<▲ 0.9>	< 1.1>
	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.8)

	(%)			
	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2012年度		▲1.1	0.9	1.7
2013年度		1.9	10.3	13.6
2014/1～3	0.3	2.0	4.5	7.8
4～6	3.0	4.3	1.0	2.4
7～9	0.5	4.0	2.4	3.8
10～12	▲1.2	2.5	5.7	3.3
2014/1	0.2	2.5	8.1	12.8
2	▲0.2	1.8	3.1	6.3
3	0.0	1.7	2.3	4.5
4	2.8	4.1	1.6	2.6
5	0.3	4.3	▲0.5	0.6
6	0.2	4.5	2.1	4.2
7	0.4	4.4	0.7	2.6
8	▲0.2	3.9	2.7	4.5
9	0.0	3.6	3.7	4.4
10	▲0.8	2.9	4.0	4.1
11	▲0.3	2.6	7.3	5.4
12	▲0.5	1.8	5.6	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.7	▲6.6

全国	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2012年度		▲0.3		▲0.2
2013年度		0.9		0.8
2014/1～3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4～6	2.5	3.6	2.7	3.3
7～9	0.3	3.3	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2014/1	▲0.2	1.4	▲0.3	1.3
2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2

東京 都区部	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014/12	0.1	2.2	▲0.2	2.3
2015/1	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2	0.0	2.3	0.1	2.2

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2013/12	111.8	111.8	114.6
2014/1	112.6	114.6	116.3
2	108.7	113.0	117.4
3	107.4	114.6	119.3
4	106.2	111.1	118.0
5	104.5	111.0	118.0
6	105.0	109.3	118.4
7	105.9	109.7	118.4
8	105.2	108.3	118.3
9	106.3	109.3	118.2
10	104.3	109.9	118.7
11	103.7	109.2	120.6
12	105.6	110.7	119.8

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社